

法人単位資金収支計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	会費収入	1,499,000	1,452,500	46,500		
	寄附金収入	2,201,000	2,829,000	△ 628,000		
	経常経費補助金収入	41,179,000	39,347,563	1,831,437		
	受託金収入	48,038,000	45,995,944	2,042,056		
	事業収入	67,603,000	66,011,898	1,591,102		
	受取利息配当金収入	6,000	1,833	4,167		
	その他の収入	140,000	199,263	△ 59,263		
	事業活動収入計(1)	160,666,000	155,838,001	4,827,999	96%	
	事業活動による支出	人件費支出	72,850,000	70,553,902	2,296,098	
		事業費支出	75,833,000	71,071,114	4,761,886	
事務費支出		9,048,000	8,676,999	371,001		
共同募金配分金事業費		2,179,000	2,150,000	29,000		
助成金支出		1,447,000	1,403,995	43,005		
負担金支出		312,000	309,739	2,261		
支払利息支出		6,000	6,000	6,000		
事業活動支出計(2)		161,675,000	154,165,749	7,509,251	94%	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,009,000	1,672,252	△ 2,681,252			
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	362,106,000	355,326,200	6,779,800		
	施設整備等収入計(4)	362,106,000	355,326,200	6,779,800	98%	
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	362,506,000	355,874,220	6,631,780	
		施設整備等支出計(5)	362,506,000	355,874,220	6,631,780	98%
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 400,000	△ 548,020	148,020			
その他の活動による収入	積立資産取崩収入		3,921,744	△ 3,921,744		
	緊急援護資金貸付金回収収入	40,000		40,000		
	その他の活動による収入		227,900	△ 227,900		
	その他の活動収入計(7)	40,000	4,149,644	△ 4,109,644		
その他の活動による支出	積立資産積立支出	350,000	3,445,754	△ 3,095,754		
	緊急援護資金貸付金貸付支出	40,000		40,000		
	その他の活動支出計(8)	390,000	3,445,754	△ 3,055,754		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 350,000	703,890	△ 1,053,890			
予備費支出(10)	75,000	—	75,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,834,000	1,828,122	△ 3,662,122			
前期末支払資金残高(12)	2,765,000	2,765,164	△ 164			
当期末支払資金残高(11)+(12)	931,000	4,593,286	△ 3,662,286			

法人単位事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,452,500	1,462,500	△ 10,000
	寄附金収益	2,829,000	2,829,000	0
	経常経費補助金収益	39,347,563	33,726,552	5,621,011
	受託金収益	45,995,944	44,602,395	1,393,549
	事業収益	66,011,898	69,441,863	△ 3,429,965
	サービス活動収益計(1)	155,636,905	152,062,310	3,574,595
	費用			
	人件費	69,540,012	66,492,728	3,047,284
	事業費	71,071,114	74,502,508	△ 3,431,394
事務費	8,676,999	5,956,825	2,720,174	
共同募金配分金事業費	2,150,000	2,089,959	60,041	
助成金費用	1,403,995	1,397,602	6,393	
負担金費用	309,739	307,258	2,481	
減価償却費	1,440,474	862,117	578,357	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 27,337	△ 27,337	0	
サービス活動費用計(2)	154,564,996	151,581,660	2,983,336	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,071,909	480,650	591,259	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,833	1,726	107
	その他のサービス活動外収益	199,263	194,650	4,613
	サービス活動外収益計(4)	201,096	196,376	4,720
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	201,096	196,376	4,720
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,273,005	677,026	595,979	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	355,326,200		355,326,200
	特別収益計(8)	355,326,200	0	355,326,200
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	355,326,200	0	355,326,200	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	356,599,205	677,026	355,922,179	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,451,095	8,670,524	△ 1,219,429
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	364,050,300	9,347,550	354,702,750
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	2,492,074	3,779,000	△ 1,286,926
	その他の積立金積立額(17)	357,454,674	5,675,455	351,779,219
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,087,700	7,451,095	1,636,605	

法人単位貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産							
現金預金	15,000,939	14,622,094	378,845	流動負債	10,407,653	11,856,930	△ 1,449,277
未収金	10,542,899	10,668,155	△ 125,256	事業未払金	6,844,922	7,566,712	△ 721,790
前払費用	3,887,230	3,361,730	525,500	未払費用	3,364,659	4,101,218	△ 736,559
仮払金	570,810	579,653	△ 8,843	預り金	198,072	189,000	9,072
	0	12,556	△ 12,556				
固定資産	390,235,009	36,581,123	353,653,886	固定負債	3,902,500	4,992,360	△ 1,089,860
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	3,902,500	4,992,360	△ 1,089,860
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	14,310,153	16,849,290	△ 2,539,137
その他の固定資産	388,235,009	34,581,123	353,653,886	純資産の部			
機械及び装置	883,029	1,006,972	△ 123,943	基本金	2,000,000	2,000,000	0
車両運搬具	1,812,527	2,424,759	△ 612,232	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	1,188,105	1,344,384	△ 156,279	基金			
建設仮勘定	355,326,200		355,326,200	国庫補助金等特別積立金	354,813,447	188,184	354,625,263
権利	98,000	98,000	0	その他の積立金	25,024,648	24,714,648	310,000
退職共済預け金	3,902,500	4,992,360	△ 1,089,860	財政調整積立金(法人)	12,696,926	12,696,926	0
財政調整積立資産(法人)	12,696,926	12,696,926	0	福祉基金積立金(法人)	7,777,209	7,777,209	0
福祉基金積立資産(法人)	7,777,209	7,777,209	0	備品等購入積立金(法人)	4,550,513	4,240,513	310,000
備品等購入積立資産(法人)	4,550,513	4,240,513	310,000	次期繰越活動増減差額	9,087,700	7,451,095	1,636,605
				(うち当期活動増減差額)	356,599,205	677,026	355,922,179
				純資産の部合計	390,925,795	34,353,927	356,571,868
資産の部合計	405,235,948	51,203,217	354,032,731	負債及び純資産の部合計	405,235,948	51,203,217	354,032,731

(単位:円)

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の証券等—該当なし
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・器具及び備品—定額法
 - (3) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。
ただし、リース契約 1 件あたりのリース総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済制度における出資金相当額を退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金—該当なし
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 - ・一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会—退職年金事業
 - ・独立行政法人勤労者退職金共済機構—社外積立型退職金制度
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の財務諸表
 - ・第一号第一様式 ・第二号第一様式 ・第三号第一様式
 - (2) 事業区分別内訳表
 - ・第一号第二様式 ・第二号第二様式 ・第三号第二様式
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
 - ・第一号第三様式 ・第二号第三様式 ・第三号第三様式

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
 ・ 第一号第三様式 ・ 第二号第三様式 ・ 第三号第三様式

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 (社会福祉事業)

ア 社会福祉事業拠点

- ① 法人運営事業
- ② 給食サービス事業
- ③ 移送サービス事業
- ④ 見守りネット事業
- ⑤ 高齢者世話付住宅事業
- ⑥ 老人福祉センター事業
- ⑦ 指定管理（伝承館）事業
- ⑧ 豊住保育園事業
- ⑨ 成年後見事業

イ 認定こども園事業拠点

- ① 認定こども園事業

(公益事業)

ウ 高齢者就労センター拠点

- ① 高齢者就労センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額が次のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	1,214,034	331,005	883,029
車輛運搬具	13,988,043	12,175,516	1,812,527
器具及び備品	3,759,657	2,571,552	1,188,105
権利	267,320	169,320	98,000
合計	19,229,054	15,247,393	3,981,661

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,887,230	0	3,887,230
合計	3,887,230	0	3,887,230

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者と取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

大空町認定こども園設置運営に関する協定の締結

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし